

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：与謝野町

プロジェクト名	3つの京都推進プロジェクト（与謝野町）		実施期間	テーマ	その他（3つの京都）	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>地域創生の実現のためには、地域の魅力を最大限に引き出し、交流人口の拡大・産業の振興を図ることが必要である。特に、3つの京都に関しては以下の課題があり、これらの克服を図る。</p> <p>【海】観光資源は豊富であるにも関わらず、景観整備やコンテンツが不十分である。また、観光資源が点在しており、周遊するシステムが十分に整備されていないため、日帰り観光客が多く地域経済への波及効果も限定的である。</p> <p>【森】担い手不足や木材価格の低迷などにより集落機能の維持・管理が困難になっており、新たな視点で森資源を活用する必要がある。また、森林の公益的機能が低下することや森の文化の継承が困難であることについて懸念があり、野生鳥獣被害への対応も求められている。</p> <p>【お茶】文化や産業の衰退にもつながる、消費の減少や生産者の高齢化が進んでいる。地域全体としての発信力に欠け、相乗的な経済効果を生んでいない。また、宿泊施設が少なく日帰り観光が可能で、魅力的なコンテンツや回遊システムが十分に整備されていないため、一人当たりの観光消費額が低い。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>豊かな自然や長い歴史に磨かれた地域の資源や特性を活かし、市町村と府が連携して総合的かつ計画的に特色ある地域づくりを進める。産業・観光を振興することを目的とする。</p>						
	総事業費（千円）	9,953	本年度事業費（千円）	9,953	交付金額（千円）	3,000	
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	海の京都・美心与謝野事業	交付対象事業	ちりめん街道を中心とした観光地整備	観光看板の設置、トイレ改修、海の京都・おもてなし環境事業費補助金。			
	クアハウス岩滝整備事業	交付対象事業	クアハウス岩滝整備事業	クアハウス岩滝の修繕、ポンプ購入、掃除用ロボット購入。			
住民 協働 事業							
住民が 取り組む 事業							
成果 指標 ②	成果指標の目標数値	観光客の増 (H23: 662千人⇒H29: 800千人)		成果指標の実績値 (28年3月31日時点)	H27年度706千人/年		
	成果指標の達成状況	○	(左の理由) 前年度より29千人の入込観光客数が増加したため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由) —		(時期)	—	
成	成果指標の目標数値	観光消費額の増加 (H23: 5億2,208万円⇒H29: 8億円)		成果指標の実績値 (28年3月31日時点)	H27年度6.7億円/年		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：与謝野町

果 指 標 ②	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	前年度から0.6億円の増加をしているため。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	—	(時期)	—
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与え た効果 ※未達成の場合も効果 を記載すること		「海の京都」として近隣自治体と連携した事業にも取り組んできた、また、与謝野町の海の京都の拠点であるちりめん街道への誘導看板を設置、トイレの改修などによって来場者が訪れやよう整備もし、観光客増となったことが要因。今後も一体となった観光振興に努めていく。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。				
本プロジェクトに 対する自己評価		関連事業との連携効果	関連事業なし。			
		府と市町村等との連携に資する成果	地域活性化に有効と思われる事業は府と連携して支援にあたった。			
		住民の自治意識を高める成果	住民自治活動の推進において必要な環境整備に対して支援を行うことができ、住民独自の豊かな発想による活動に繋がる。			
		リーディング・モデル成果	与謝野町の海の京都の戦略拠点「ちりめん街道」は重要伝統的建造物群保存地区に指定されており、その町並みなどを活かした取り組みが行われている。			
		広域的波及成果	町内に観光資源はまだまだ点在しており、そのほかの観光施設に波及効果をもたらす取り組みが必要があり、今後の課題となる。			
		行財政改革に資する成果	観光の拠点となる施設の改修整備などにより施設の長寿命化を図っている。			
		その他の成果				

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。